

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類				基礎点検
事務事業名	環境影響評価審査事業				シート番号	B 法定義務等事業
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境共生	課 評価責任者(課長名)
						10-14
						辻尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	循環型社会推進と自然環境の保全・再生	無
	2	事業開始年度	昭和 58 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	環境影響評価法、大阪府環境影響評価条例、堺市環境影響評価条例			
	4	関連計画	第2次堺市環境基本計画			
5	事業実施の経緯	昭和59年2月から、本市の区域及びその周辺で行われる大規模事業について、事業の実施に当たりあらかじめ事業に係る環境の保全について適正に配慮するための手続きとして、大阪府環境影響評価要綱(後に条例)や環境影響評価法に基づき、大阪府知事に対し環境の保全の見地からの市長意見を提出してきた。その後、平成18年4月の政令指定都市移行を契機とし、本市が主体的に、自らの責任において地域の実情に即したきめ細やかな対応を図るため、平成18年12月に環境影響評価条例を制定・平成20年4月に全面施行し、運用している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	環境影響評価を実施しようとする事業者、市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、その事業の実施に当たり、事業者自らがあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮がなされることを確保する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について、事前配慮、環境影響評価及び事後調査が適切かつ円滑に行われるための手続等を定めた環境影響評価条例等を適切に運用する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 調査等委託業者				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	595	184	2,759	4,643	
	主な事業費内訳	環境影響評価審査委員報酬	千円	82	92	500	459
		旅費	千円	56	50	121	88
		需用費(消耗品費等)	千円	66	28	67	71
		その他	千円	391	14	2,072	4,025
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12 人件費 (b)	千円	6,560	16,400	15,580	15,390	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	7,155	16,584	18,339	20,033	